

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書



事業年度 自 昭和 36 年 6 月 1 日
(第 39 期) 至 昭和 36 年 11 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 2 月 24 日提出

会 社 名 富士チタン工業株式会社

英 訳 名 Fuji Titanium Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 竹 田 定 祐®

本店の所在の場所 神戸市兵庫区道場町生野 96 番地の 1

電 話 (三田) 253・330

連絡者 三 木 吉 次 郎

もよりの連絡場所 東京都千代田区有楽町 1 の 10 三信ビル

電 話 (591) 5806

連絡者 安 達 秀 崇

公認会計士の監査証明

氏 名 高 橋 哲 雄

監査証明に関する事項

- 1 別紙監査報告書の通り「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)による監査を受けた。
- 2 監査証明は添付の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
富士チタン工業株式会社東京事務所	東京都千代田区有楽町 1 の 10 三信ビル
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 11 年 3 月 12 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 酸化チタンの製造及び販売
- 2 硫酸鉄の製造及び販売
- 3 人造宝石の製造及び販売
- 4 化学肥料の製造及び販売
- 5 金属の製錬合金並びに加工販売
- 6 その他化学薬品の製造及び販売
- 7 一般化学分析
- 8 化学工業薬品の性能及び品質の試験
- 9 前各号の同種類事業

注 4, 5, は計画中で現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 320,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 9,600,000 株

発行済株式総数 6,400,000 株

発 行 済 株 式

記名, 無記名の別 及び額面, 無額面の別 記 名 ・ 額 面	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
		640万	50 円	大 阪 証 券 取 引 所 東 京 証 券 取 引 所	第 1 部 第 2 部
計		640万			

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 2,108 株

所 有 者 別

(昭和 36 年 11 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融関係	証券業者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 5	人 67	人 47	人 5	人 2,912	人 3,036
所有者株式数(イ)	株 0	株 158,666	株 453,725	株 3,068,140	株 8,000	株 2,711,469	株 6,400,000
発行済株式総数に 対する(イ)割合	% 0	% 2.48	% 7.09	% 47.94	% 0.12	% 42.37	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 7	人 1	人 25	人 46	人 1,263
所有株式数(ハ)	株 3,129,875	株 80,000	株 486,726	株 273,290	株 1,718,178
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.23	% 0.03	% 0.82	% 1.52	% 41.60
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 48.90	% 1.25	% 7.61	% 4.27	% 26.85

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,200	人 389	人 105	人 3,036
所有株式数(ハ)	株 623,685	株 84,988	株 3,258	株 6,400,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 39.53	% 12.81	% 3.46	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 9.74	% 1.33	% 0.05	% 100.00

地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	所有株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	所有株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		15	0.49	11,000	0.17	奈良		87	2.87	61,645	0.96
青森		1	0.03	1,000	0.01	滋賀		39	1.28	33,265	0.52
岩手		2	0.07	3,000	0.05	京都		137	4.51	128,058	2.00
宮城		7	0.23	7,000	0.11	大阪		792	26.09	3,717,582	58.09
秋田		2	0.07	1,000	0.01	兵庫		494	16.27	555,695	8.68
山形		3	0.10	1,500	0.02	小計		1,623	53.46	4,603,111	71.93
福島		18	0.59	14,100	0.22	岡山		115	3.79	107,342	1.68
小計		48	1.58	38,600	0.59	広島		83	2.73	72,516	1.13
埼玉		37	1.21	42,208	0.66	鳥取		18	0.59	14,498	0.23
茨城		18	0.59	16,364	0.26	山口		13	0.43	10,399	0.16
栃木		27	0.89	27,300	0.43	小計		38	1.25	29,632	0.46
群馬		33	1.09	25,966	0.41	香川		267	8.79	234,387	3.66
千葉		26	0.86	17,163	0.27	徳島		44	1.45	32,400	0.51
東京		327	10.77	796,511	12.44	愛媛		74	2.44	72,957	1.13
神奈川		83	2.73	69,564	1.09	高知		22	0.72	15,460	0.24
小計		551	18.14	995,076	15.56	小計		16	0.53	13,180	0.21
山梨		9	0.30	4,466	0.07	福岡		156	5.14	133,997	2.09
新潟		15	0.49	9,758	0.15	大分		56	1.84	60,600	0.95
長野		14	0.46	11,066	0.17	佐賀		13	0.43	11,700	0.18
静岡		40	1.32	26,062	0.41	長崎		16	0.53	12,800	0.20
愛知		50	1.65	44,047	0.69	熊本		10	0.33	8,150	0.13
富山		9	0.30	9,800	0.15	宮崎		11	0.36	6,100	0.10
石川		20	0.66	18,916	0.29	鹿児島		8	0.26	37,100	0.58
福井		29	0.96	43,096	0.67	小計		6	0.20	3,500	0.05
三重		42	1.38	36,635	0.57	海外居住者		120	3.95	139,950	2.19
岐阜		37	1.22	41,033	0.65			6	0.20	10,000	0.16
小計		265	8.74	244,879	3.82	合計		3,036	100.00	6,400,000	100.00
和歌山		74	2.44	106,866	1.68						

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通 1—25	額面普通株式 2,207,945	34.50
株式会社木下商店	東京都中央区八丁堀 2—7	〃 200,000	3.13
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町 3—3	〃 200,000	3.13
大井証券株式会社	大阪市東区北浜 3—3	〃 175,830	2.74
帝国人造絹糸株式会社	大阪市西区江戸堀 1—53	〃 120,000	1.87
東洋レーヨン株式会社	東京都中央区日本橋室町 2—1—1	〃 120,000	1.87
大和証券株式会社大阪支店	大阪市東区今橋 2—1	〃 106,100	1.66
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座西 5—1—4	〃 80,000	1.25
大高証券株式会社	東京都千代田区内幸町 2—22	〃 48,000	0.75
交洋貿易株式会社	大阪市北区中之島 2—25	〃 32,266	0.50
計		〃 3,290,141	51.40

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 規定なし

〔決算期〕 5月31日 11月30日

〔定時株主総会〕 1月中 7月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日 12月1日

〔基準日〕 別に定めなし

〔株券の種類〕 1株券 5株券 10株券 50株券
100株券 500株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付

無料

〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市東区北浜 1—6

大阪証券代行株式会社本社営業所 取次所 大阪証券代行株式会社全国支社

〔株主に対する特典〕 該当事項なし

〔公告掲載新聞名〕 大阪市に於て発行する産業経済新聞

[今事業年度中に於ける月別最高最低株価]

銘	柄	区分	36年6月	7月	8月	9月	10月	11月
富士チタン工業株式会社株		最高 最低	127円 86円	126円 80円	107円 93円	94円 56円	73円 50円	67円 50円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当金	回次	決算年月	1株の配当金	回次	決算年月	1株の配当金
37期	昭和35年11月	—	38期	昭和36年5月	—	39期	昭和36年11月	—

注 株価は大阪証券取引所の市場相場の最終値を示す。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年2月24日現在)

役員及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	土山克彦 (明治40年1月1日生)	昭和4年東京帝国大学法学部卒、旭絹織株式会社入社、18年日本窒素肥料株式会社へ転勤、21年旭有機材工業株式会社へ転勤、同社常務取締役、32年当社取締役社長、36年当社取締役会長就任現在に至る	記名式額面 普通株式 23,000株
取締役社長	竹田定祐 (大正3年1月26日生)	昭和13年九州帝国大学工学部電気工学科卒、旭ペンベルグ絹織株式会社入社、33年同社(旭化成工業株式会社)化成品事業部薬品工場長兼食品工場長、36年当社取締役社長就任現在に至る	〃 3,680
取締役 (社長室長)	菊池大六 (大正6年2月5日生)	昭和14年京都帝国大学法学部卒、寿重工業株式会社入社、22年当社入社、24年当社取締役、25年当社業務部長、28年当社神戸工場事務部長、32年当社取締役神戸工場長、当社取締役総務部長、34年当社取締役人事部長、36年当社取締役社長室長就任現在に至る	〃 1,000
取締役 (神戸工場 長兼技術 部長)	相河信夫 (大正元年10月24日生)	昭和8年金沢高等工業学校応用化学科卒、旭絹織株式会社入社、23年旭化成工業株式会社延岡工場薬品部第二課長、32年同社延岡工場本部員、当社取締役神戸工場長就任現在に至る	〃 2,000
取締役 (平塚工場 長)	今本貞介 (大正5年12月28日生)	昭和15年大阪帝国大学工学部醸造科卒、朝鮮窒素肥料株式会社入社、23年旭化成工業株式会社へ転勤、35年当社平塚工場長、36年当社取締役平塚工場長就任現在に至る	〃 1,000
取締役 (大阪事務 所長)	飯沼直博 (明治44年10月11日生)	昭和10年関西学院高等商業部卒、日本窒素肥料株式会社入社、21年旭化成工業株式会社へ勤務、33年当社入社、34年当社総務部長、36年当社取締役大阪事務所長就任現在に至る	〃 1,000
監査役	秋保盛正 (明治29年1月17日生)	大正9年東京帝国大学政治科卒、昭和4年協和カーボン株式会社社長、28年当社監査役就任現在に至る	〃 28,900
監査役	菅野和太郎 (明治28年6月20日生)	大正9年京都帝国大学経済科卒、13年彦根高等商業学校教授、昭和7年経済学博士授与、17年衆議院議員、28年当社監査役、34年国務大臣経済企画庁長官就任のため当社監査役退任、35年国務大臣経済企画庁長官就任、衆議院議員、36年当社監査役就任現在に至る	〃 5,400
計	8名		〃 65,980

注 取締役及び監査役の選任された時期は次の通りである。

昭和 36 年 1 月 30 日定時株主総会	取締役	菊	池	大	六(重任)
	取締役	今	本	貞	介(就任)
	取締役	飯	沼	直	博(就任)
昭和 36 年 7 月 29 日定時株主総会	取締役	竹	田	定	祐(就任)
	監査役	秋	保	盛	正(就任)
昭和 37 年 1 月 30 日定時株主総会	取締役	土	山	克	彦(重任)
	取締役	相	河	信	夫(重任)
	監査役	菅	野	和	太 郎(重任)

(7) 従業員 の 状況

(昭和 36 年 11 月 30 日現在)

区 分	性 別	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
管理及び事務技術労働者	男	138	32.1	8.4	28,461
	女	28	25.7	2.9	13,023
生 産 勞 働 者	男	249	31.6	7.0	19,052
	女	1	47.0	1.9	13,767
計	男	387	31.9	7.7	22,526
	女	29	26.5	2.8	13,515
合 計		416	31.6	7.3	21,913

- 注 1 平均年令は昭和 36 年 11 月末現在に於ける満年令を示す。
 2 平均給与は基準内及び基準外の税込総収入を示す。賞与年 2 回分は含まず。
 3 労組加入人員は 350 名。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は輸入イルミナイト鉱石を主原料として酸化チタン，ルチルカルシウム，副生石膏の製造並びに之が製造工程中に副産物として産出される硫酸鉄の販売を行つている。

尚，別個にチタニア(チタン宝石)チタン酸バリウムを製造販売している。

当期の総製造高につき酸化チタンその他の百分比を示せば下記の通りである。

摘 要	品 名	アナターゼ型酸化チタン	ルチル型酸化チタン	ルチルカルシウム	硫 酸 鉄
用 途		化学繊維の艶消 白色塗料 その他工業薬品	白色塗料 その他工業品	白色塗料 その他工業品	弁柄塗料 工業薬品
金 額		371,717	15,337	19,769	10,274
百 分 比	金 額 比 率	84.3%	3.5%	4.5%	2.3%

摘 要	品 名	チ タ ニ ア	副 生 石 膏	チ バ リ ヲ ン 酸 ム	合 計
用 途		装 飾 用 品	セ メ ン ト 用	弱 電 用	
金 額		2,243	7,585	14,127	441,052
百 分 比	金 額 比 率	0.5%	1.7%	3.2%	100.0%

(2) 設備の状況

A 事業設備

各事業場別の状況並びに従業員の配属状況は次の通りである。

名 称	土 地	建 物	機械設備 その他	計	従業員数
生 産 設 備			千円	千円	人
神 戸 工 場	工場並び社宅敷地 11,433.37坪 借用地 (6,079.08坪) 3,409千円	事務所社宅工場建物 3,305.31坪 11,976千円	177,558	192,943	273
平 塚 工 場	工場並び社宅敷地 157.36坪 借用地 (7,738.25坪) 996千円	事務所社宅工場建物 432.76坪 借用地 (1,820.52坪) 20,749千円	173,718	195,463	83
大 阪 工 場	工場敷地 300.61坪 借用地 (200坪) 1,127千円	事務所工場建物 159.25坪 4,069千円	19,249	24,445	18
そ の 他 の 設 備					
本 社	社宅敷地 263.03坪 2,145千円	社宅建物 146.57坪 借用地 (107.0坪) 8,215千円	3,185	13,545	36
東 京 事 務 所	社宅借用地 (17.14坪)	社宅建物 16.5坪 借用地 (15.24坪) 524千円	450	974	6

名 称	土 地 建 物	機械設備 その他	計	従業員数
合 計	12,154.29坪 借用地借 (14,034.47坪) 7,677千円	4,060.39坪 分 (1,924.76坪) 45,533千円	千円 千円 374,160 427,370	人 416

注 建設仮勘定は除外してある。

B 主要機械設備状況

(1) 神 戸 工 場

機 械 設 備 名	台数	型 式	摘 要	稼働未稼働の別	前期との比較
鉬石乾燥設備	1基	ロータリードライヤー	鉬石	35屯/日	稼働
鉬石粉碎設備	1基	付 属 設 備			シ
	2基	チ ュ ー ブ ミ ル		75HP	シ
溶 解 設 備	1基	エ ヤ ー セ パ レ ー タ ー		20HP	シ
	1基	溶 解 タ ン ク	鉬石	10屯/回	シ
	2基	シ	シ	5屯/回	シ
	2基	シ	シ	3屯/回	休止稼働
還元沈澱設備	15基	沈 澱 槽	容 量	12,000l	稼働
	6基	シ	シ	10,000l	シ
	7基	シ	シ	150,000l	シ
冷 却 設 備	5基	フ ィ ル タ ー プ レ ス		1m×1m	シ
	2基	冷 凍 機		100HP	シ
	1基	冷 却 槽	容 量	20,000l	シ
	1基	シ	シ	15,000l	シ
	1基	シ	シ	17,000l	シ
	4基	シ	シ	1,600l	休止稼働
	4基	シ	シ	2,000l	休止稼働
	1基	シ	シ	4,000l	稼働
	1基	ウルトラフィルター	濾過面積	17m ²	シ
	1基	シ	シ	20m ²	シ
硫酸鉄濾過設備	3基	フ ィ ル タ ー プ レ ス		37吋×37吋	休止稼働
	1基	遠 心 分 離 機	硫酸鉄	40屯/日	稼働
加水分解設備	5基	濾 過 槽	容 量	90,000l	シ
	4基	オ ー ト ク レ ー ブ	シ	27,000l	シ
	1基	シ	シ	37,000l	シ
	1基	T R 分 解 槽	シ	6,500l	シ
	1基	オ ー ト ク レ ー プ	シ	50,000l	シ
	1基	T R 熟 成 槽	シ	4,800l	シ
	2基	K 分 解 機	シ	37,000l	1基稼働
水 洗 設 備	1基	フ ィ ル タ ー プ レ ス		1m×1m	稼働
	1基	水 洗 槽	容 量	450,000l	シ
	1基	シ	シ	320,000l	シ
	1基	シ	シ	500,000l	シ
	1基	シ	シ	120,000l	シ
	1基	T R 水 洗 槽	シ	176,000l	シ
	2基	シ	シ	170,000l	シ
	17基	シ	シ	18,000l	シ
	4基	シ	シ	40,000l	シ
焙 焼 設 備	2基	フ ィ ル タ ー プ レ ス		37吋×37吋	シ
	2基	ム ー ア ー フ ィ ル タ ー		65m ²	シ
	1基	ロ ー タ リ ー キ ル ン		12屯/日	シ
	1基	ロ ー タ リ ー ク ー ラ		1m×10m	シ
粉 碎 設 備	1基	ロ ー タ リ ー キ ル ン		8屯/日	シ
	3基	マ イ ク ロ 粉 碎 機		10HP	シ
	3基	レ イ モ ン ド 粉 碎 機		30HP36吋	稼働
	1基	ペ ブ ル ミ ル		7.5HP	シ

機 械 設 備 名	台 数	型 式	摘 要	稼働未稼働の別	前期との比較
水 嵌 設 備	1基	ジェットオーマイザー		未稼働	本体のみ平塚へ転送
	2基	附遠心分離機		稼働	
	8基	水 嵌 槽	容 量 15HP	稼働	
	5基		30,000l	シ	
乾 燥 設 備	3基	フイルタープレス	37吋×37吋	シ	
	1基	乾 燥 機	7屯/日	シ	
	1基	焼 成 炉	4屯/日	シ	
	1基	ドラムドライヤー		休 止	
濃 縮 設 備	1基	エバポレーター	2屯/日	シ	
	1基		25屯/日	稼働	
中 和 設 備	4基	中 和 槽	容 量 43,000l	シ	
	2基	オリバーフィルター	6 呎×6 呎	1 基稼働	
	1基	付 属 設 備		稼働	
用 水 設 備	1式	上 水 給 水 設 備		シ	
	1式	用 水 給 水 設 備		シ	
蒸 気 設 備	1基	バ ブ ボ イ ラ ー	10屯/時(9K)	シ	
	1基		7.5屯/時(8.5K)	シ	
	1式	付 属 設 備		シ	
電 気 設 備	1式	受 電 設 備		シ	
	1式	発 電 設 備		シ	
	1式			シ	
重 油 設 備	2基	貯 蔵 タ ン ク	35屯	シ	
	1基		75屯	シ	
硫 酸 設 備	2基	貯 蔵 タ ン ク	450屯	シ	
	1式	付 属 設 備		シ	
計 量 設 備	1基	自 動 車 計 量 機	20屯	シ	
	1基	水 洗 槽	12,000l	シ	
	1基	水 抽 出 槽	5,700l	シ	
石膏製造設備	1基	フイルタープレス	0.8m×0.8m	休 止	
	7基	沈 降 槽	15,400l	稼働	
	1基	シ ー ド 貯 槽	8,000l	シ	
	1基	混 合 槽	8,000l	シ	
	1基	混 合 液 貯 槽	8,000l	シ	
	1基	中 和 槽	17,000l	シ	
	1基	炭 カ ル 乳 化 槽	5,000l	シ	
	2基	オリバーフィルター	8m ²	シ	
	3基	中 間 槽	25,000l	シ	
	1基	沈 澱 槽	60,000l	シ	
研 究 設 備	2基		10,000l	シ	
	1式	付 属 設 備		シ	
	1基	フイルタープレス	37"×37"	シ	
	1基		1m×1m	シ	
	1基	ガイガーカウンター	理 学 電 機 製	稼働	平塚より転送
	1基				

(2) 平 塚 工 場

機 械 設 備 名	台 数	型 式	摘 要	稼働未稼働の別	前期との比較
鉬石加工設備	1基	ロータリドライヤー	径700 ^{mm} 長700 ^{mm}	稼働	
	1基	ホッパースケール	10,000K用	シ	
	1基	ボールミル	径2,100 ^{mm} 長6,900 ^{mm}	シ	
	1基	エヤーセパレーター	径1,800 ^{mm} 10HP	シ	
溶 解 設 備	1基	溶 解 槽	チタン 5屯/日	シ	改 造
	1基		7.5屯/日	シ	

機 械 設 備 名	台数	型 式	摘 要	稼働未稼働の別	前期との比較
還元沈澱設備	1基	混 和 タ ン ク	径2,000 $\frac{mm}{m}$ 高2,000 $\frac{mm}{m}$	稼 働	
	1基	沈 澱 槽	径6,000 $\frac{mm}{m}$ 高2,700 $\frac{mm}{m}$	シ	
	3基	シ	径4,400 $\frac{mm}{m}$ 高4,270 $\frac{mm}{m}$	シ	
	4基	水 洗 液 槽	シ	シ	
	3基	残 渣 水 洗 槽	径3,980 $\frac{mm}{m}$ 高2,810 $\frac{mm}{m}$	シ	
	1基	フ ィ ル タ ー プ レ ス	3.5 $\frac{mm}{m}$	シ	
	2基	還 元 槽	(5,550×2,800)×高3,000 $\frac{mm}{m}$	シ	
冷 却 設 備	1基	冷 却 槽	チタン 2屯/日	シ	
	3基	シ	径2,000 $\frac{mm}{m}$ 高2,700 $\frac{mm}{m}$	シ	
	1基	冷 凍 機	2.6屯/日	シ	
	2基	ウルトラフイルター	20m ²	シ	
	1基	スーパーデハイドレータ	C-27	シ	
	1基	熟 成 槽	径3,136 $\frac{mm}{m}$ 高3,050 $\frac{mm}{m}$	シ	
	1基	ウルトラフイルター	10m ²	シ	
種子製造設備	2基	貯 槽	径2,770 $\frac{mm}{m}$ 高3,350 $\frac{mm}{m}$	シ	
	1基	燐 酸 計 量 槽	径2,000 $\frac{mm}{m}$ 高1,810 $\frac{mm}{m}$	シ	
	1基	塩 酸 タ ン ク	径2,142 $\frac{mm}{m}$ 長5,000 $\frac{mm}{m}$	休 止	
	1基	苛 性 ソ ー ダ タ ン ク	1,300H×1,750W×4,000l	稼 働	
	2基	上 澄 槽	縦1,560 $\frac{mm}{m}$ 横2,100 $\frac{mm}{m}$ 高2,125 $\frac{mm}{m}$	シ	
	1基	オ ー ト ク レ ー ブ	径4,044 $\frac{mm}{m}$ 高6,250 $\frac{mm}{m}$ 脚750 $\frac{mm}{m}$	シ	
	1基	分 解 槽	径3,990 $\frac{mm}{m}$ 高3,817 $\frac{mm}{m}$	シ	
加水分解設備	1基	シ	径2,000 $\frac{mm}{m}$ 高1,200 $\frac{mm}{m}$	シ	
	1基	シ	径2,200 $\frac{mm}{m}$ 高1,600 $\frac{mm}{m}$	シ	
	1基	オリバーフイルター	10m ² チタン6屯/日	シ	
	4基	ウルトラフイルター	40m ²	シ	
	1基	水 洗 槽	径9,000 $\frac{mm}{m}$ 高2,700 $\frac{mm}{m}$	シ	
	1基	シングルリパルパー	チタン10屯/日	シ	
	1基	水 洗 槽	径7,000 $\frac{mm}{m}$ ×2,600 $\frac{mm}{m}$	シ	
焙 焼 設 備	1基	ロ ー タ リ キ ル ン	チタン5屯/日	シ	
	1基	ス ー パ ー ヒ ー タ ー	850K/cm ² 10K/cm ²	シ	
	1基	冷 却 機	径600 $\frac{mm}{m}$ 長11,800m6屯	シ	
粉 碎 設 備	2基	ジェットオーマイザー	0405 A型560kg/h	交替稼働	1基神戸工場より転送
濃 縮 設 備	1基	レ イ モ ン ド ミ ル	H. S型1,200kg/h	稼 働	新 設
	1基	エ バ ポ レ ー タ ー	800K/時	休 止	
蒸 気 設 備	2基	ランカシヤボイラー	公称能力9.5K 8.5K	稼 働	
純 水 設 備	1式	純 水 装 置	オルガノ製モノベット型 45屯/日	シ	新 設
そ の 他	1基	ト ラ ッ ク ス ケ ー ル	積載量20屯	シ	

◎設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画
神 戸 工 場

工 事 名 称	工 事 設 備	予 算 額	着 工 年 月	完成予定年月
粉 碎 設 備	J. O. M用クレイトンボイラー設置工事	千円 3,100	36. 10	36. 12
廃 水 処 理 設 備	廃水処理池構築工事	5,200	37. 2	37. 4
試 験 設 備	金属検出機設置工事	1,050	37. 1	37. 3
そ の 他 設 備		350		
計		9,700		

平 塚 工 場

工 事 名 称	工 事 明 細	予 算 額	着 工 年 月	完成予定年月
平 塚 第 1 期 工 事	粉 碎 設 備	千円 21,470	36. 3	36. 12

工 事 名 称	工 事 明 細	予 算 額	着 工 年 月	完成予定年月
そ の 他 工 事	固化法実験設備工事	千円 5,000	36. 8	36.12
	100 \$ 硫酸タンク設置工事	1,100	36.11	36.12
	そ の 他	680		
計		28,250		

そ の 他 工 場

工 事 名 称	工 事 明 細	予 算 額	着 工 年 月	完成予定月日
大 阪 工 場 設 備	そ の 他	千円 425		
計		425		

合 計 千円
38,375

注 上記計画中当期(36.12.1~37.5.31)に支出する金額は28,370千円であり、この内21,610千円は借入金により調達し、残額は自己資金で賄う予定である。

第 3 営 業 の 状 況

今期の我が国経済は、旺盛な設備投資と消費需要に支えられ、引き続き高度の成長を遂げつつありましたが、反面設備投資の急激な増大のため国際収支は悪化の一途をたどり、期央には設備投資削減、公定歩合再引上げ等一連の金融引締め政策がとられるに至りました。酸化チタン業界におきましては、需要は引き続き活発で市況が極度に逼迫したこともありましたが、期末には各社の増設が出揃い今後の販売競争はますます激しさを加える傾向にあります。

当社におきましては、前期に比し大巾に売上げの伸展を見ましたが、丁度折悪しく需要最盛期に神戸工場における一部機械の突発故障による生産減に加え、平塚工場の機械等整備の遅延に起因する生産減、コスト高のため多額の損失を計上するの止むなきに至りました。併し、期末には平塚工場の合理化工事も完工し、来期には業績に寄与し得ることと存じます。

また大阪工場のチタン酸バリウムは引き続き順調に稼働し、今後ますます需要の増大が予想され設備の増強を検討中であります。

以上を総合致しまして、当期の売上げは前期に比し約9千5百万円余増加し4億9千7百万円余となりましたが、前述の突発故障及び平塚工場の不振により、約3千2百万円余の損失となりましたことは誠に遺憾とするところでございます。

然しながら、昨7月下旬には社礎強化のため経営陣の刷新を計り得ましたので今後は品質の向上、原価の引下げは申す迄もなく各種新製品の生産等新分野の開拓に尽力致すことによりましてこの頹勢を挽回し将来の発展を期し努力致す所存であります。

(1) 生産の状況

(a) 生産実績、生産能力に対する稼働率の比較

品名	期 間	第38期 (35.12~36.5)		第39期 (36.6~36.11)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
		千円		千円	
ア ナ タ ー ゼ 硫 酸 化 チ タ ン	計	2,514 吨	326,344	2,857 吨	371,717
合 月	平 均	419	54,391	476	61,953
月 産 能	力	550		550	
稼 働	率	76.2%		84.9%	
ル チ ル 型 酸 化 チ タ ン	計	75 吨	12,089	93	15,337
合 月	平 均	12	2,015	16	2,556
月 産 能	力	30		30	
稼 働	率	40%		53.3%	
ル チ ル カ ル シ ウ ム	計	220 吨	17,852	261 吨	19,769
合 月	平 均	37	2,975	44	3,295
月 産 能	力	60		60	
稼 働	率	61.7%		73.3%	
副 生 硫 酸	鉄 計	4,917 吨	10,122	5,101 吨	10,274
合 月	平 均	819	1,687	850	1,712
月 産 能	力	2,030		2,030	
稼 働	率	40.4%		41.9%	
チ タ ニ ア 原	石 計	10 千 ct	1,017	65 千 ct	2,097
合 月	平 均	1.7	170	11	350
月 産 能	力	40		40	
稼 働	率	4.3%		27.5%	
チ タ ニ ア 原	料 計	20 疋	242	25 疋	146
合 月	平 均	3	40	4	24
副 生 石	膏 計	5,878 吨	7,585	5,259 吨	7,585

品名	期 間	第38期 (35.12~36.5)		第39期 (36.6~36.11)	
		数	金 額	数	金 額
月 平 均	月 産 能 力	980	千円 1,264	877	千円 1,264
稼 働 率		1,200		1,200	
チ タ ニ ア	酸 バ リ ウ ム	81.7%		73.1%	
合 月 平 均	月 産 能 力	24 屯	9,446	52 屯	14,127
稼 働 率		4	1,574	9	2,355
生 産 金 額 合 計		10		10	
合 月 平 均		40.0%		90.0%	
			384,697		441,052
			64,116		73,509

- 注 1 稼働率チタニア原料は需要、設備等の関係で本格的生産を行っていない為省略する。
2 月産能力に於ては前期と比し増減はない。
3 月産能力算出の方法
○ アナターゼ型酸化チタンは最終品種の粉碎能力が日産約 22 屯で 25 日稼働として計算する。
○ ルチル型酸化チタンは最終品種の焙焼粉碎能力が日産約 2 屯で 25 日稼働として計算する。
○ ルチルカルシウムは最終工程の焙焼粉碎能力日産 3.2 屯で 25 日稼働として計算する。
○ 副生硫酸鉄は酸化チタン（ルチル型酸化チタンを含む）1 屯に対して約 3.5 屯生ずるものとして計算する。
○ チタニアは日産 1,600 カラットで 25 日稼働として計算する。
○ 副生石膏は日産 48 屯で 25 日稼働として計算する。
○ チタン酸バリウムは日産 0.4 屯で 25 月稼働として計算する。

(b) 原材料の概況

主要なものについて示せば下記の通り

原材料名	区 分	前 期 繰 越 量	36.6~36.11		36.11 現 在
			入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
イルメナイト鉱石 (屯)		2,413	7,384	8,751	1,046
硫 酸 (屯)		672	10,486	10,880	278
重 油 (甕)		125	3,139	3,196	68

当期中に於ける主なる原材料価格の動向

(価格は工場O/R)

品 名	単位	36年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	価 格 の 向
イ ル メ ナ イ ト	屯	千円 8	千円 8	千円 8	千円 7	千円 8	千円 8	横 這
濃 硫 酸 98 %	リ	10	9	9	9	9	9	弱 含 み
重 油 B	甕	6	9	9	8	8	8	横 這

(3) 受注の概要と生産計画

(a) 受 注 の 概 要

当社は生産計画に依る見込生産を行なっている。大体に於いて月生産高に見合う販売高を維持して居り受注生産を行なっていない。

(b) 生 産 計 画

製 品 別 月 別	酸 化 チ タ ニ ア (アナターゼ型)			酸化チ タン (ルチ ル型)	ルチル カルシ ウム	硫 酸 鉄			チタ ン酸 バリ ウム	副 生 石 膏	チタニ ア原石
	化繊用	塗料用	計	塗料用	塗料用	薬品用	弁柄用	計			
36年12月	屯 113	屯 405	屯 518	屯 10	屯 45	屯 366	屯 680	屯 1,046	屯 9	屯 961	千ct 15
37年 1 月	92	329	421	25	39	263	487	750	9	976	9
2 月	100	358	458	25	39	263	487	750	10	976	9

製 品 別 月 別	酸 化 チ タ ン (アナターゼ型)			酸化チ タン (ルチ ル型)	ルチル カルシ ウム	硫 酸 鉄			チタ ン酸 バリ ウム	副 生 石 膏	チタニ ア原石
	化繊用	塗料用	計	塗料用	塗料用	薬品用	弁柄用	計			
37年 3月	112	403	515	25	39	263	487	750	10	976	9
4月	108	388	496	25	39	263	487	750	10	976	9
5月	112	403	515	22	39	264	490	754	10	975	9
計	637	2,286	2,923	132	240	1,682	3,118	4,800	58	5,840	60

注 1 36年12月は実績を示す。
2 硫酸鉄は需要に限度があるので販売可能高で示した。

(3) 販 売 の 状 況

製品販売の方法は主として商社を通じての間接販売の方法を採っている。

摘 要	月 別 数量及び金額	第38期 (35.12~36.5)		第39期 (36.6~36.11)	
		合 計 額	月 平 均	合 計 額	月 平 均
アナターゼ型酸化チタン()は輸出					
数 量 (吨)		(1,023)	(170)	(834)	(139)
金 額 (千円)		2,447	408	2,917	486
ルチル型酸化チタン					
数 量 (吨)		67	11	93	16
金 額 (千円)		12,132	2,022	16,850	2,808
副生硫酸鉄()は輸出					
数 量 (疋)		(230)	(38)	(387)	(65)
金 額 (千円)		4,917	819	5,101	850
チタニア原石					
数 量 (疋)		(809)	(135)	(1,178)	(196)
金 額 (千円)		10,122	1,687	10,274	1,712
ルチルカルシウム					
数 量 (疋)		11	1.9	66	11
金 額 (千円)		446	74	2,504	417
副生石膏					
数 量 (疋)		229	38	248	41
金 額 (千円)		20,116	3,353	21,782	3,630
チタン酸バリウム					
数 量 (疋)		5,690	948	4,758	793
金 額 (千円)		4,043	674	4,126	688
合計					
金 額 (千円)		7,580	1,263	16,102	2,684
合計					
金 額 (千円)		(129,390)	(21,565)	(108,361)	(18,060)
		401,475	66,912	496,867	82,811

* チタニア前期合計額の外にチタニア原料 25疋294 千円の販売あり。

* チタニア当期合計額の外にチタニア原料 25疋324 千円の販売あり。

販売用途別の比較

品 種	期 別 用 途 別	第38期 (35.12~36.5)		第39期 (36.6~36.11)	
		数	金 額	数	金 額
アナターゼ型 酸化チタン	化繊及び合繊用塗料その他	2,447	347,036	2,917	425,229
	合 計	2,447	347,036	2,917	425,229

品 種	用 途 別	期 別		第38期 (35.12~36.5)		第39期 (36.6~36.11)	
		数量及び金額		数	量 金 額	数	量 金 額
ルチル型酸化チタン	塗 料	1 屯	当	67	12,132	93	16,850
硫酸鉄	合 計	67	計	67	12,132	93	16,850
硫酸鉄	弁 柄	4,917	用 薬 品	4,917	10,122	5,101	10,274
	合 計	4,917	計	4,917	10,122	5,101	10,274

販売価格動向

品 名	月 別	36年							
		6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月
アナターゼ型酸化チタン	1 屯	146	151	148	144	144	142	142	142
ルチル型酸化チタン	同	181	184	180	183	181	182	182	182
ルチルカルシウム	同	88	87	88	89	88	88	88	88
チタン酸バリウム	同	388	376	400	388	414	391	391	391
副生硫酸鉄	同	2	2	2	2	2	2	2	2
チタニア原石	1カラット	37	38	38	37	37	41	41	41
副生石膏	1 屯	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 (39期) (昭和 36 年 6 月 1 日)
(昭和 36 年 11 月 30 日)

富士チタン工業株式会社

取締役社長 竹 田 定 祐 殿

作 成 日 昭和 37 年 2 月 16 日

事務所所在地 大阪市阿倍野区晴明通 1 丁目 73 番地

事務所名 公 認 会 計 士 高 橋 哲 雄 事 務 所

公 認 会 計 士 高 橋 哲 雄 ㊞

電 話 天下茶屋局 (661) 7759 番

- 1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を実施するため「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号) に定めるところに従つて 富士チタン工業株式会社の 昭和 36 年 6 月 1 日から昭和 36 年 11 月 30 日までの事業年度に係る有価証券報告書に掲げる財務諸表を監査した。
- 2 この監査は一般に公正妥当と認められる正規の監査手続を監査事項の重要性を勘案の上実施可能にして合理的な範囲において選択適用した外、会社の実状に鑑み私が必要と認めた監査手続を実施した。
- 3 監査の結果当該会社の会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し且つ下記事項を除いては前年度と継続して適用されて居り、尚財務諸表は法令等の定めるところに従っていると認められるので、同会社の財務諸表は会社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

付 記 事 項

税法の規定による貸倒引当金、退職給与引当金の引当は前年度同様当期も欠損の為、引当していない。

会社と私との利害関係 会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(I) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部								
科 目	期 別	36. 5. 31			36. 11. 30			増 減(△)
		金	額	構成比	金	額	構成比	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産								
1	現 金 及 び 預 金*1		85,529			85,649		
2	受 取 手 形*2		18,969			26,708		
3	売 掛 金		50,288			56,481		
4	製 品 副 製 品*3		27,175			22,122		
5	原 材 料*4		33,760			17,800		
6	仕 掛 品		61,814			59,281		
7	貯 蔵 品		14,744			14,125		
8	前 払 金		12,644			13,298		
9	前 払 費 用		6,023			8,125		
10	その他の流動資産							
1	役員従業員に対する貸付金	677			426			
2	短 期 貸 付 金	14,498			15,958			
3	未 収 入 金	3,043			4,994			
4	立 替 金	666			705			
5	その他の短期債権	6,718	25,602		8,019	30,102		
	流 動 資 産 合 計		336,548	40.8		333,691	40.5	△ 2,857
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産*5								
1	建 物	69,974			71,727			
	減 価 償 却 引 当 金	23,985	45,989		26,194	45,533		
2	構 築 物	16,009			19,595			
	減 価 償 却 引 当 金	6,318	9,692		6,742	12,853		
3	機 械 設 備	701,741			736,039			
	減 価 償 却 引 当 金	347,227	354,514		385,874	350,165		
4	車 輻 運 搬 具	8,098			8,098			
	減 価 償 却 引 当 金	5,756	2,342		6,162	1,936		
5	工 具・器 具・備 品	18,429			18,729			
	減 価 償 却 引 当 金	8,603	9,826		9,522	9,207		
6	土 地		7,665			7,677		
7	建 設 仮 勘 定		14,460			16,388		
	有 形 固 定 資 産 合 計		444,487	53.9		443,759	53.8	△ 728
(2) 無 形 固 定 資 産								
1	借 地 権		300			600		
2	特 許 権		63			56		
3	設 備 受 益 権		2,348			2,170		
4	電 話 加 入 権		1,591			1,591		
	無 形 固 定 資 産 合 計		4,302	0.5		4,417	0.5	115
(3) 投 資 勘 定								
1	投 資 有 価 証 券		11,982			12,934		
2	出 資 金		47			47		
3	長 期 貸 付 金		2,160			970		
4	差 入 保 証		8,062			10,020		
	投 資 勘 定 合 計		22,251	2.7		23,971	3.0	1,720
	固 定 資 産 合 計		471,040	57.1		472,147	57.3	1,107
III 繰 延 勘 定 費								
1	開 発		10,350			13,416		

科 目	期 別	36. 5. 31			36. 11. 30			増 減(△)
		金	額	構成比	金	額	構成比	
2 試験研究費		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
繰延勘定合計			7,371			5,130		
資産合計			17,721	2.1		18,546	2.2	825
			825,309	100.0		824,384	100.0	925
負 債 の 部								
I 流動負債								
1 支払手形*6			162,612			171,154		
2 買掛金			73,302			109,983		
3 短期借入金(一部担保付)			167,000			156,000		
4 1年内返済長期借入金(担保付)			23,600			57,600		
5 未払金			17			0		
6 未払費用			6,662			9,205		
7 前受金			4,079			248		
8 預り金			4,178			3,837		
流動負債合計			441,450	53.5		508,027	61.7	66,577
II 固定負債								
1 長期借入金(担保付)			44,000	5.3		32,200	3.9	
関係会社長期借入金			104,500	12.7		81,000	9.8	△ 23,500
負債合計			589,950	71.5		621,227	75.4	△ 31,277
資 本 の 部								
I 資本金			320,000	38.8		320,000	38.8	0
(授権株数)	9,600,000株				9,600,000株			
(発行済株式数)	6,400,000株				6,400,000株			
(未発行株式数)	3,200,000株				3,200,000株			
II 資本剰余金								
(1) 資本準備金								
株式発行差金	22,228	22,228			22,228	22,228		
(2) 再評価積立金*7		21,927				21,927		
資本剰余金合計		44,155	5.3			44,155	5.4	0
III 利益剰余金								
(1) 利益準備金		16,250				16,250		
(2) 任意積立金								
1 別途積立金	31,800				31,800			
2 配当積立金	3,000				3,000			
3 減価償却準備金	2,200	37,000			2,200	37,000		
(3) 当期末処理欠損金								
1 繰越欠損金	146,678				182,046			
2 当期純損益	35,368	182,046			32,202	214,248		
欠損金合計		128,796	15.6			160,998	19.6	△ 32,202
資本合計		235,359	28.5			203,157	24.6	△ 32,202
負債資本合計		825,309	100.0			824,384	100.0	△ 925

脚 注

*1 現金及び預金の内定期預金¥ 15,000千円は借入金の支払保証として担保に供している。

*2 此の外受取手形割引高 146,460 千円受取手形裏書譲渡なし。
不渡手形なし。

*3*4 当期に於ては金額が僅少であるので、評価減は行わなかつた。

*1 前期に同じ。

*2 此の外受取手形割引高 211,487 千円受取手形裏書譲渡なし。
不渡手形なし。

*3*4 前期に同じ。

*5 有形固定資産神戸工場分

213,116 千円の内 80,000 千円は 長期借入金
78,000 千円の支払保証の為工場抵当法第三条に依
る根抵当権を設定し、担保に供している。付保険
金額は合計 100,261 千円である。

同じく平坪工場分 177,956 千円の内 40,000 千円
は長期借入金 29,600 千円の支払保証の為工場抵当
法第三条に依る根抵当権を設定し、担保に供し、
付保険金額は 121,636 千円である。

*6 支払手形の内機械設備代、建設資材代として
21,863 千円が含まれている。

*7 再評価積立金は資本へ組入の為 20,000 千円同再
評価税支払の為 2,010 千円を取崩した。

*5 有形固定資産

神戸工場分 192,943 千円の内、110,000 千円は長
期借入金 108,000 千円の支払保証の為工場抵当法
第三条による根抵当権を設定し、担保に供してい
る。付保険金額 103,961 千円である。

同じく平塚工場分 195,463 千円の内 40,000 千円
は長期借入金 31,300 千円の支払保証の為工場抵当
法第三条による根抵当権を設定し、担保に供し、
付保険金額は 121,636 千円である。

*6 支払手形の内機械設備代、建設資材代として
26,066 千円が含まれている。

*7 前期に同じ。

(Ⅱ) 比較損益計算書

科 目			期 間		35. 12. 1～36. 5. 31		36. 6. 1～36. 11. 30		増 減(△)
					千円	千円	千円	千円	千円
I	売	上	高						
1	総	売	上	高	437,145		527,897		
2	値	引	戻	り	35,376	401,769	30,706	497,191	95,422
II	売	上	原	価					
1	期首製品	副製品	棚卸	高	18,363		27,175		
2	当期製造品	原	価		384,698		441,052		
			計		403,061		468,227		
3	他勘定振替	高			4,648		74		
4	期末製品	副製品	棚卸	高	27,175	371,238	22,122	446,031	
	差引売上利益	金				30,531		51,160	20,629
III	一般管理費及び販売費								
1	減価償却	費			792		521		
2	租税公課				154		146		
3	資産賃借料				2,777		2,933		
4	役員給与				5,093		7,140		
5	従業員給与				7,006		6,059		
6	従業員賞与				1,556		1,390		
7	雑報利				614		614		
8	法定福利				481		385		
9	退職手当				251		1,870		
10	厚生				165		237		
11	修繕				239		31		
12	事務用消耗品				522		448		
13	消耗材料				37		39		
14	消耗備品				143		18		
15	協会の				789		697		
16	支払運賃				0		22		
17	広告宣伝				776		714		
18	見本				177		113		
19	旅費				1,809		2,385		
20	通交信				1,089		1,448		
21	図書購読				135		109		
22	交際際				2,386		3,031		
23	会費				36		33		
24	試験調				259		219		
25	雑費				554		859		
26	自動車				1,364		1,348		
27	販売手数料				2,705		2,974		
28	保管料				2,089		2,555		
29	製品運賃				8,759		10,787		

科 目	期 間	35. 12. 1～36. 5. 31		36. 6. 1～36. 11. 30		増 減(△)
		千円	千円	千円	千円	
30 控 除 項 目		199				
計			42,558		48,821	
差 引 営 業 利 益			△ 12,027		2,339	14,366
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1 受取利息及び配当金	3,065			2,001		
2 有価証券売却益	0			1,130		
3 棚卸資産売却益	0			0		
4 固定資産売却益	0			1,145		
5 棚卸評価益	140			212		
6 その他の他	178		3,383	1,388	5,876	
当期総利益			△ 8,644		8,215	16,859
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1 支払利息及び割引料	21,896			24,401		
2 開 発 費 用	0			2,325		
3 源泉所得税	302			198		
4 棚卸資産売却損失	201			464		
5 有価証券売却損失	210			0		
6 棚卸資産欠減損失	0			2,697		
7 試験研究費償却費	2,241			2,241		
8 開発費償却費	1,293			1,295		
9 貸 倒 損 失	0			4,137		
10 災 害 損 失	0			2,165		
11 その他の他	581		26,724	494	40,417	
当期純損益			35,368		32,202	3,166

- 注 (1) 棚卸資産の棚卸方法は実地棚卸を併用した帳簿棚卸を毎事業年度末(年2回)に行う。
評価基準は総平均法による低価法を採用している。
- (2) 売上原価控除項目(前期5月末)4,648千円(当期11月末)74千円は何れも原料として生産に投入された製品、副製品である。
- (3) 純売上高には当期前期共社内売上高が含まれ、その金額は(前期5月末)204千円(当期11月末)91千円である。
- (4) 災害損失の(当期11月末)2,165千円は36.6.9月豪雨による災害復旧費用である。
- (5) 値引戻り高(前期5月末)35,376千円(当期11月末)30,706千円は何れも仮仕切り単価訂正による分である。

(Ⅲ) 原 価 計 算

(1) 原 価 計 算 法

当社の原価の算出法は工程別原価計算法を採用している。主要原材料その他の補助材料は庫出請求伝票により原価要素別、部門別は分類集計し、間接費は階梯式配賦法を採っている。

即ち、1 配電費、馬力数×時間数 2 電工費、工数、3 工作部費、工数、4 ボイラ用水費、使用量 5 管理部門費(研究室、事務所工場一般)製造部門の直接製造費用

(2) 比較製造原価計算書

科 目	期 別	第 38 期 (35. 12. 1～36. 5. 31)			第 39 期 (36. 6. 1～36. 11. 30)		
		金	額	構成比	金	額	構成比
Ⅰ 材 料 費		円	千円	%	千円	千円	%
1 原材料貯蔵品期首棚卸高		43,751			48,504		
2 原材料貯蔵品当期仕入高		238,051			241,519		
3 原材料貯蔵品当期振替仕入高		4,651			76		
合 計		286,453			290,099		
4 原材料貯蔵品却売高		812			216		
原材料貯蔵品期末棚卸高		48,504			31,925		

科 目	期 別	第 38 期 (35.12.1~36.5.31)			第 39 期 (36.6.1~36.11.30)		
		金	額	構成比	金	額	構成比
Ⅱ 当 期 材 料 費	勞 務	千円	千円	%	千円	千円	%
1 給 料 賃	与 及 び 手	42,519	237,137	61.6	42,345	257,958	58.5
2 賞 与 及 び 手		10,622			10,192		
3 退 当 期 職 務		1,201			209		
Ⅲ 経 営			54,342	14.1		52,746	12.0
1 減 価 償 却		40,377			41,944		
2 保 險		882			934		
3 租 税 公 課		2,256			2,647		
4 資 産 賃 借 料		3,329			4,238		
5 法 定 福 利		3,001			3,356		
6 厚 生 繕 費		1,443			1,838		
7 修 繕 究 会		22,045			34,117		
8 研 究 会		512			666		
9 協 会 光 熱		94			73		
10 支 払 力		271			28		
11 電 力		16,143			18,133		
12 支 払 運		2,668			4,033		
13 水 道 本 費		2,661			4,414		
14 見 本 償 還		75			0		
15 補 償 交 通		474			1,292		
16 旅 費 信 購 読		1,004			1,368		
17 通 書 購 読		630			765		
18 図 書 購 読		180			183		
19 交 際 際 議		858			841		
20 会 試 験 及 び 調 査		10			29		
21 試 験 及 び 調 査		0			279		
22 雜 費		127			216		
23 自 動 車 費		709			799		
24 硫 酸 鉄 費		6,807			9,621		
25 控 除 項 目		2,604			3,997		
当 期 総 製 造 費			103,952	27.0		127,817	28.9
仕 掛 品 期 首 棚 卸 高			395,431			438,521	
合 計			62,528	16.3		61,814	14.0
他 勘 定 振 替 高			457,959			500,335	
仕 掛 品 期 末 棚 卸 高			11,448	△ 3.0		2	0
当 期 製 品 製 造 原 価			61,814	△ 16.0		59,281	△ 13.4
			384,697	100.0		441,052	100.0

注 (1) 副生硫酸鉄はこの原価の中に含まれている。
(2) 棚卸資産の棚卸方法は実施棚卸を併用した帳簿棚卸を毎事業年度末(年2回)に行う。
評価基準は総平均法による低価法を採用している。

他勘定振替高は内訳は下記の通りである。

35.12~36.5期(前期)	原 材 料 勘 定 振 替	3千円
	仕 掛 品 廃 棄 損 失	11,445
	計	11,448
36.6~36.11期(当期)	原 材 料 勘 定 振 替	2
	計	2

(3) 経費控除項目の内訳は下記の通りである。

35.12~36.5期(前期)	作 業 屑 収 入	2,295
	家 賃 収 入	309
	計	2,604
36.6~36.11期(当期)	作 業 屑 収 入	3,722
	家 賃 収 入	275
	計	3,997

(IV) 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

項 目	期 別	第 38 期 (35.12.1~36.5.31)	第 39 期 (36.6.1~36.11.30)
		千円	千円
I 利 益 準 備 金			
1 前 期 期 末 残 高		16,250	16,250
2 当 期 期 末 残 高			16,250
II 任 意 積 立 金			
(1) 別 途 積 立 金			
1 前 期 期 末 残 高		31,800	31,800
2 当 期 期 末 残 高			31,800
(2) 配 当 平 均 積 立 金			
1 前 期 期 末 残 高		3,000	3,000
2 当 期 期 末 残 高			3,000
(3) 減 価 償 却 準 備 金			
1 前 期 期 末 残 高		2,200	2,200
2 当 期 期 末 残 高			2,200
任意積立金合計		37,000	37,000
III 欠 損 金			
(1) 前 期 未 処 理 欠 損 金		135,233	182,046
(2) 前 期 欠 損 金 処 理 金		0	0
(3) 繰 越 欠 損 金 増 加 高			
1 前 期 損 益 修 正		11,445	0
繰 越 欠 損 金		146,678	182,046
(4) 当 期 純 損 益		△ 35,368	32,202
当 期 未 処 理 欠 損 金		182,046	214,248

注 (1) 前期損益修正 (前期5月末) 11,445 千円は台風により水浸しになった仕掛品 (内訳ア ナターゼ型酸化チタン 100 t 8,360 千円, ルチル型酸化チタン 16 t 1,887 千円, ルチルカルシウム 4 t 283 千円, 石膏 31 t 916 千円) を当初再加工すれば市販出来る見透しであつたが試験加工の結果再生不可能となつた為廃棄したものである。

(2) 資本剰余金の部

項 目	期 別	第 38 期 (35.12.1~36.5.31)	第 39 期 (36.6.1~36.11.30)
		千円	千円
I 資 本 準 備 金			
1 前 期 期 末 残 高		22,228	22,228
2 当 期 繰 入 額		0	0
3 当 期 期 末 残 高		22,228	22,228
II 再 評 価 積 立 金			
1 前 期 期 末 残 高		21,927	21,927
2 当 期 処 分 高		0	0
3 当 期 期 末 残 高		21,927	21,927
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金		44,155	44,155

(V) 欠損金処理計算書

項 目	期 別	第38期 (35.12.1~36.5.31)	第39期 (36.6.1~36.11.30)
		千円	千円
I 当 期 未 処 理 欠 損 金			
1 繰 越 欠 損 金 期 末 残 高		146,678	182,046
2 当 期 純 損 益		35,368	32,202
計		182,046	214,248
III 次 期 繰 越 欠 損 金		182,046	214,248

(Ⅵ) 付 属 明 細 書

1 有価証券明細書

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
有価証券	投資	山 一 証 券(株)	円 50 株 20,000	千円 1,000	千円 1,000	
		大 和 証 券(株)	50 20,000	1,000	1,000	
		大 阪 屋 証 券(株)	50 4,000	200	200	
		角 丸 証 券(株)	50 8,000	390	390	2,000株は5円無償
		玉 塚 証 券(株)	50 4,000	200	200	
		日 興 証 券(株)	50 400	20	20	
		大 井 証 券(株)	50 4,500	225	225	
		(株)神 戸 銀 行	50 46,800	2,306	2,306	2,800株は12円
		(株)日本興業銀行	50 55,968	2,570	2,570	
		帝国人造絹糸(株)	50 20,836	1,132	1,132	4,000株は時価112.50円にて購入 4,000株は半額無償 4,000株は15円無償
	債券	川 上 塗 料(株)	50 17,000	830	830	10,000株は時価55円にて購入 7,000株は10円無償
		関西ペイント(株)	50 4,603	206	206	600株は20円無償 1,170株は10円無償
		大日金属工業(株)	50 12,500	500	500	2,500株は無償
		光 揚 塗 料(株)	50 2,000	100	100	
		扇 興 運 輸(株)	50 40,000	2,000	2,000	
		(株)産業会館ビル	50 3,000	150	150	
		(株)化学工業日報社	50 2,000	100	100	
	債券	三 田 ゴ ル フ(株)	500 10	5	5	
計			265,617	12,934	12,934	

- 注 1 取得価格の算定基準は実際取得価格の合計額である。
2 貸借対照表計上額の評価基準は取得原価によつている。

2 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	千円 69,974	千円 3,208	千円 1,455	千円 71,727	千円 26,194	千円 45,533	
構 築 物	16,009	3,586	—	19,595	6,742	12,853	
機 械 装 置	701,741	43,415	9,117	736,039	385,874	350,165	
工 具 器 具 備 品	18,429	306	6	18,729	9,522	9,207	

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
車 輻 運 搬 具	千円 8,098	千円 —	千円 —	千円 8,098	千円 6,162	千円 1,936	
土 地	7,665	12	—	7,677	—	7,677	
建 設 仮 勘 定	14,460	43,485	41,557	16,388	—	16,388	減少は完成分 機械設備へ振替
合 計	836,376	94,012	52,135	878,253	434,494	443,759	

注 当期機械装置増加額の内訳を示すと下記の通りである。

神 戸 工 場	酸化チタン製造設備	9,539千円
平 塚 工 場	〃	32,558
大 阪 工 場	チタン酸バリウム製造設備	1,318
	計	43,415

3 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取得価額	当期増加額	当期減少額	減価償却 累 計 額	期末残高	摘 要
設 備 受 益 金	千円 5,237	千円 —	千円 —	千円 3,067	千円 2,170	専用送電線利用権 電話施設利用権
借 地 借 家 権	300	300	—	—	600	東京事務所借地権他
電 話 加 入 権	1,591	—	—	—	1,591	神 戸 工 場 4 基 平 塚 工 場 2 基 本 社 9 基 東京事務所 3 基 大 阪 工 場 1 基
特 許 権	141	—	—	85	56	
合 計	7,269	300	—	3,152	4,417	

4 関係会社有価証券明細表

該当事項なし

5 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

7 社 債 明 細 表

該当事項なし

8 長期借入金明細書

借 入 先	前期繰越金	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
日 本 興 業 銀 行	千円 29,600	千円 0	千円 7,800 (15,600)	千円 6,200	利率日歩 2.7 銭 最終返済期 38. 3. 31
日 本 不 動 産 銀 行	38,000	0	4,000 (8,000)	26,000	利率日歩 3.0 銭 最終返済期 41. 2. 21
計	67,000	0	11,800 (23,600)	32,200	

借 入 条 件

日本興業銀行借入残高 21,800 千円については平塚工場の有形固定資産につき、昭和 35 年 9 月工場抵当法第三条の規定により抵当権第 1 順位を設定した。

日本不動産銀行借入金残高 34,000 千円については、神戸工場の有形固定資産につき工場抵当法第三条の規定により、根抵当権第 2 順位を設定した。

注 ()内金額は貸借対表照期日より 1 年以内に返済予定の為、貸借対表照上は 1 年以内返済長期借入金に計上してある。

9 関係会社長期借入金明細書

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
旭化成工業(株)	104,500	10,500	(34,000)	81,000	運転資金借入金 31,500 千円 金利 日歩 2.7 銭 返済期日 40. 5. 31 34,000 千円 金利 日歩 2.4 銭 返済期日 37. 2. 23 設備資金借入金 40,000 千円 金利 日歩 2.7 銭 返済期日 39. 12. 31 9,500 千円 金利 日歩 2.7 銭 返済期日 41. 9. 30

借 入 条 件

旭化成工業(株)借入残高 115,000 千円中、40,000 千円、34,000 千円については神戸工場の有形固定資産につき工場抵当法第三条の規定により、各々根抵当権第1順位及び第3順位を設定している。又9,500 千円については平塚工場の有形固定資産につき根抵当権第3順位を設定している。

注 (1) 旭化成工業(株)の所有株式率は34.50%であり、上記65,500 千円の運転資金及び49,500 千円の設備資金を借入れている。

(2) ()内金額は貸借対照表期日より1年以内に返済予定の為、貸借対照表上は1年内返済長期借入金に計上してある。

10 資本金明細書

既 発 行 株 式	銘		柄	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本繰入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株	記名式普通株	6,400,000	円 50	円 320,000	大阪証券取引所 東京証券取引所	旭化成工業(株) 所有株数 2,207,945株
		小 計	6,400,000	50	320,000		
			—	—	—		
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額							
準備金の資本組入		資 本 繰 入 額		摘 要			
計		20,000千円 20,000千円	昭和27年10月20日 再評価積立金より 20,000 千円を資本に組入れた。				

11 減価償却明細書

資 産 の 種 類		取得価格	当期償却額	償却費累計	当期末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲に對する過不足額 (△)	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	千円 71,727	千円 2,209	千円 26,194	千円 45,533	% 36.5	定 償 却 法	千円 —	千円 —
	構 築 物	19,595	424	6,742	12,853	34.4	〃	—	—
	機 械 設 備	736,039	38,647	385,874	350,165	52.4	〃	266 △	954
	工具器具備品	18,729	919	9,522	9,207	50.8	〃	—	—
	車 輛 運 搬 具	8,098	406	6,162	1,936	76.1	〃	—	—
	合 計	854,188	42,605	434,494	419,694	50.9		266 △	954

資 産 の 種 類		取得価格	当期償却額	償却費累計	当期末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲に対す る過不足額 (△)	
								当期分	累 計
無形固定資産	設 備 受 益 権	千円 5,237	千円 178	千円 3,067	千円 2,170	58.6	定 額 法 償 却	—	—
	特 許 権	141	7	85	56	60.3	〃	—	—
	合 計	5,378	185	3,152	2,226	58.6	—	—	—
繰延勘定	繰 延 資 産	98,657	3,536	80,111	18,546	81.2	5 年 均 等 償 却 並 び に 任 意 償 却	—	—
	合 計	98,657	3,536	80,111	18,546	81.2	—	—	—

- 注 (1) 有形固定資産当期償却額の内訳は、原価算入額 41,902 千円（費目減価償却費 41,766 千円 費目自動車費 136 千円）一般管理費 703 千円（費目減価償却費 514 千円 費目自動車費に 189 千円）である。
- (2) 無形固定資産当期償却額の内訳は原価算入額 178 千円一般管理費 7 千円（何れも費目減価償却費）である。
- (3) 繰延勘定当期償却額は全額営業外費用に算入されている。

(2) 最近の資産、負債の内容

昭和 36 年 11 月 30 日現在の貸借対照表について資産負債の内容を説明すれば次の通りである。

I 資 産 の 部

(1) 流 動 資 産

1 現 金 及 び 預 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 座 預 金	千円 325	普 通 預 金	千円 1,415
当 通 知 預 金	5,429	定 期 預 金	64,000
納 税 準 備 預 金	14,470		
	10	合 計	85,649

2 受 取 手 形

(イ) 受取手形の業種別金額

摘 要	金 額	備 考
商 事 会 社 他	千円 19,304	丸紅飯田(株)他
の 計	7,404	利根産業(株)他
	26,708	

(ロ) 割引手形の業種別金額

摘 要	金 額	備 考
商 事 会 社 他	千円 185,319	丸紅飯田(株)他
の 計	26,168	三菱アセテート(株)他
	211,487	

(ハ) 受取手形期日別内訳表

月 別	36 年 12 月	37 年 1 月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	千円 6,403	千円 2,868	千円 5,310	千円 10,628	千円 1,499	千円 26,708

(ニ) 割引手形期日別内訳表

月 別	36 年 12 月	37 年 1 月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	千円 58,704	千円 65,563	千円 55,147	千円 26,281	千円 5,792	千円 211,487

3 売 掛 金
(イ) 売掛金の製品別金額

摘 要	金 額	摘 要	金 額
酸化チタン 硫酸鉄 チタニア	千円 47,594 4,838 1,796	チタン酸バリウム代 石膏代 計	千円 1,894 359 56,481

(ロ) 売掛金回収状況

前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高
千円 50,288	千円 497,191	千円 490,998	千円 56,481
回		収	率
			% 89.7

注 売掛金回収率 = $\frac{\text{期 中 回 収 高}}{\text{売掛金期首残高} + \text{期中発生高}}$

4 棚 卸 資 産

摘 要	数	金 額
		千円
製 品		
アナターゼ型酸化チタン	29 t	3,888
ルチル型酸化チタン	14 t	2,310
ルチルカルシウム	14 t	1,032
副生石膏	853 t	1,228
チタン酸バリウム	21 t	7,124
チタニア原石	20,000 t	784
チタニア	4,000 t	2,241
結晶硫酸鉄	55 t	326
副製硫酸鉄	5,826 t	3,189
副製品副製品合計		22,122
原材料		
イルミナイト鉱石	1,046 t	8,929
硫酸	278 t	2,586
薬品		3,157
重包材	68kl	531
包装材		1,074
その他材料		1,523
原材料合計		17,800
貯蔵品		
1 機械部品		3,624
2 修理材		770
3 鉄鋼		720
4 鉛		932
5 その他材料		8,079
貯蔵品合計		14,125
仕掛品		
アナターゼ型酸化チタン	786 t	52,808
ルチル型酸化チタン	44 t	5,489
ルチルカルシウム	—	—
石膏	14 t	332
チタン酸バリウム	2 t	385
チタニア	11kg	262
仕掛品合計	26,000 t	59,281

5 前 渡 金

摘	要	金	額	備	考
三 横 大 大	菱 山 日 洋	商 工 金 機	事 業 属 工	千円 11,650 700 695 253 13,298	
	計				

6 前 払 費 用

摘	要	金	額	備	考
未 損 賃 租 諸	経 害 税	過 保 借	利 險 公	息 料 料 課 口	千円 4,754 1,183 709 723 756 8,125
	計				

7 その他の流動資産

摘	要	金	額	備	考
役員従業員に対する貸付金			千円 426	社内規定により利息を徴収すべき貸付金 362千円は日歩1.4銭	
短 未	期 収	貸 付 入	金 金	15,958 4,994	旧役員、従業員貸付他 運 賃 他

摘	要	金	額	備	考
立 そ	替 の 計	金 他	千円 705 8,019 30,102	チタニアセット代他	

(2) 固 定 資 産
建 設 仮 勘 定

摘	要	金	額
平 硫 神 用	塚 酸 戸 浮	工 ル 工 設	千円 1,138 15,250 16,388
	計		

(3) 投 資
1 出 資 金

摘	要	金	額
日 兵	工 庫 県 有	薬 馬 計	千円 40 7 47
	郡 会 工 業 館 会		

2 長 期 貸 付 金

摘	要	金	額	備	考
菊 天 準	池 津 社 宅	大 忠 保 証	六 治 金	千円 130 100 740 970	住宅資金貸付
	計				

3 差 入 保 証

摘 要 金 額	摘 要 金 額
大 阪 建 物(株) 三 信 建 物 宝 塚 ゴ ル フ ク ラ ブ 社 宅 敷 金	千円 2,156 1,307 1,200 3,220
大 西 甚 三 郎 諸 口	千円 1,380 757
計	10,020

(4) 繰 延 勘 定

科 目	摘 要 金 額	備 考
試 験 研 究 費	千円 13,416	金属チタン及びルチル型 酸化チタンの研究費
開 発 費	5,130	平塚工場開発にともなう 費用
計	18,546	

(5) 再評価積立金取崩状況

再 評 価 日	再評価積立金 計 上 額	取 崩 高				当 期 末 残 高 (39期)
		資本組入れに よる取崩額	譲渡による 取崩額	再 評 価 再 納 付 税 額	再 納 付 税 額	
第 1 次 再 評 価 (25. 6. 1)	千円 23,936	千円 20,000	千円 0	千円 1,447	千円 2,489	
第 2 次 再 評 価 (26. 6. 1)	9,564	0	410	563	8,591	
第 3 次 再 評 価 (29. 12. 1)	10,847	0	0	0	10,847	
合 計	44,347	20,000	410	2,010	21,927	

Ⅱ 負 債 の 部

(1) 流 動 負 債

1 支 払 手 形

(イ) 支払手形の品目別金額

摘 要 金 額	備 考
原 料 並 び に 資 材 代 運 請 負 代 賃 代 計	千円 126,781 18,307 26,066 171,154
	丸紅飯田(株)他 日本通運(株)他 大日金属工業(株)他

(ロ) 支払手形期日

月 別	36 年 12 月	37 年 1 月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	千円 59,046	千円 45,392	千円 42,393	千円 23,253	千円 1,070	千円 171,154

2 買 掛 金

摘 要 金 額	備 考
原 料 並 び に 資 材 代 運 請 負 代 賃 代 計	千円 95,479 2,703 11,801 109,983
	丸紅飯田(株)他 日本通運(株)他 大日金属工業(株)他

3 短期借入金

借入先	金額	返済期日	利率
(株)神戸銀行	千円 52,000	36.12.30	銭 2.5
〃	17,000	36.12.30	2.4
〃	10,000	36.12.30	1.8
〃	25,000	37.1.31	2.4
(株)住友銀行	35,000	36.12.30	2.4
〃	7,000	37.1.31	2.4
(株)三和銀行	5,000	36.12.30	1.8
(株)富士銀行	5,000	36.12.30	2.1
計	156,000		

借入条件

- (1) 神戸銀行からの借入金 10,000,000 円については同行定期預金 10,000,000 円を担保として差入す。
- (2) 三和銀行からの借入金 5,000,000 円については同行定期預金 5,000,000 円を担保として差入す。
- (3) その他の借入金については担保はない。

4 未払費用

摘要	金額	摘要	金額
未払販売直接費	千円 2,436	未払租税公課	千円 1,007
未払退職金	1,870	諸口	732
未払借入金利息	1,621		
未払労務費	1,539	計	9,205

5 前受金

摘要	金額	備考
金沢商社 その他	千円 237	スクラップ代
の計	11	酸化チタン代他
	248	

6 預り金

摘要	金額	摘要	金額
所得税	千円 250	社会保険料	千円 482
社外預り金	1,229	諸口	290
社内預り金	1,586	計	3,837

Ⅲ 収支の部

(1) 営業外収益のその他の内訳

摘要	金額
資産	千円 123
源泉税	474
貸還	791
貸付	1,388
料	
金口	
計	

(2) 営業外費用のその他の内訳

摘要	金額
原価	千円 24
諸	470
差	494
額口	
計	

(3) 最近の利益配当率の推移は次の通りである。

事 業 年 度 期	間	配 当 率
第 32 期	32. 12. 1	33. 5. 31
第 33 期	33. 6. 1	33. 11. 30
第 34 期	33. 12. 1	34. 5. 31
第 35 期	34. 6. 1	34. 11. 30
第 36 期	34. 12. 1	35. 5. 31
第 37 期	35. 6. 1	35. 11. 30
第 38 期	35. 12. 1	36. 5. 31
第 39 期	36. 6. 1	36. 11. 30

(3) そ の 他

(1) 最近の金繰実績

摘 要	月 別	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
月 初 手 許 資 金	千円	85,529	87,310	86,629	86,205	84,467	84,981	85,529
収 入 の 部	千円	74,076	83,464	84,881	82,230	73,617	94,568	492,836
営 業 収 入	千円	72,093	79,907	83,147	78,783	64,766	92,903	471,599
営 業 外 収 入	千円	553	1,225	1,083	392	1,322	745	5,320
借 入 の 金	千円	—	1,000	—	2,500	7,000	—	10,500
支 出 の 他	千円	1,430	1,332	651	555	529	920	5,417
製 造 材 料 費	千円	72,295	84,145	85,305	83,968	73,103	93,900	492,716
人 材 費	千円	42,389	39,069	50,155	44,835	41,418	43,190	261,056
営 業 費	千円	9,721	24,202	10,554	9,646	9,445	9,874	73,442
製 造 経 費	千円	5,056	5,525	4,882	5,347	6,515	5,103	32,428
借 入 金 返 済	千円	4,010	3,491	4,583	7,181	4,611	3,399	27,275
支 払 利 息	千円	1,300	1,300	3,300	1,300	1,300	14,300	22,800
支 設 の 他	千円	5,124	2,609	5,691	5,075	3,067	3,336	24,902
差 引 月 末 残 高	千円	3,941	6,300	3,627	7,170	4,729	9,574	36,341
	千円	754	1,649	2,513	2,414	2,018	5,124	14,472
	千円	87,310	86,629	86,205	84,467	84,981	85,649	85,649

資 金 計 画 表

(36. 12. 1 ~ 37. 5. 31)

摘 要	月 別	12 ~ 2 月	3 ~ 5 月	合 計
月 初 手 許 資 金	千円	85,649	85,681	85,000
収 入 の 部	千円	268,015	255,301	523,316
営 業 収 入	千円	243,519	240,091	483,610
営 業 外 収 入	千円	2,996	2,210	5,206
借 入 の 金	千円	21,500	13,000	34,500
支 出 の 他	千円	267,983	254,952	522,935
製 造 原 材 料 費	千円	158,433	151,143	309,576
人 材 費	千円	44,180	31,987	76,167
製 造 経 費	千円	8,379	13,058	21,437
営 業 費	千円	14,659	14,667	29,326
借 入 金 返 済	千円	5,900	5,900	11,800
支 払 利 息	千円	13,181	12,306	25,487
支 設 の 他	千円	22,533	25,202	47,735
差 引 月 末 残 高	千円	718	689	1,407
	千円	85,681	86,030	86,030